

「千曲市まちづくり基本条例」逐条解説の見直し検討（内部検討）【抜粋】

条 文	手引き（逐条解説）	見直しが必要と思われる箇所等
<p>（満 18 歳未満の市民のまちづくりに参加する権利）</p> <p>第 12 条 満 18 歳未満の青少年及び子どもは、それぞれの年齢にふさわしいまちづくりに参加する権利を有する。</p>	<p>【解説】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満 20 歳未満の青少年及び子どもにも、その年齢に応じた参加の形態が必要であり、その意見は市の重要な財産となる。こうした子どもたちの参加の権利が保障されるべきであると考えた。 ・大人たちによるまちづくりの成果は、子どもたちも直ちに享受するものである。<u>一方で、子どもたちへの刑事罰適用年齢を下げながらも、その政治的な参加を求めている。罰することを優先させるのではなく、子どもたちの声を大人たちが真剣に聞き、まちづくりに反映させる仕組みが今後の日本に必要である。</u> ・子どもたちの参加は、形式（表面）的または一時的な参加ではなく、日常生活や教育現場の中から恒常的に繰り返されることが重要であり、そのための仕組みづくりを進めなければならない。場合によっては、市民投票の有資格者になることも考えられる。 ・（略） ・（略） <p>※ 本条例の当初の条文案には「成熟度に応じ」という言葉が「子供の権利条約」に準じて盛り込まれていたが、障害を持つ人への差別と受け取られる恐れがあるため、本条例からは削除した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・改正条例に合わせ 1 点目の「満 20 歳」を「満 18 歳」に見直す必要がある。 ・20 歳から 18 歳に選挙権が引き下げられたことから、2 点目の「<u>一方で、子どもたちへの刑事罰適用年齢を下げながらも、その政治的な参加を求めている。罰することを優先させるのではなく、</u>」を社会情勢の変化を踏まえ、「<u>子どもの貧困や児童虐待の深刻化など子どもを取り巻く環境の悪化が指摘される中、</u>」といった内容に見直したほうがよいのではないかな。 ・最後の記載の「※ 本条例の当初の条文案には・・・削除した。」については、模範としたニセコ町の当初の条文案のことを指しているため省き、 ・本市では令和 6 年 3 月に千曲市「こどもまんなか」宣言を行い、「こどもや若者の意見を表明する場の確保」など「すべてのこどもが幸せに暮らせる千曲市」を目指している。 <p>と情勢の変化を踏まえた内容に見直したほうがよいのではないかな。</p>

<p>(コミュニティ)</p> <p>第 15 条 わたしたち市民にとって、コミュニティとは、市民一人ひとりが自ら豊かな暮らしをつくることを前提としたさまざまな生活形態を基礎に形成する多様なつながり、組織及び集団をいう。</p>	<p>【解説】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(略) ・<u>千曲が考える「コミュニティ」</u>とは 本条で規定する「コミュニティ」は、旧来の区・自治会組織などの地縁団体のみを指すものではない。<u>ボランティアなどの目的団体から企業などの営利団体まで広く含めている</u>。更に、わたしたち市民相互の日常のコミュニケーションもひとつの「コミュニティ」として広く捉え、「つながり」という言葉で多様なコミュニティ（コミュニケーション）の重要性や可能性を表現している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2 点目の冒頭の「千曲が考える」を「<u>千曲市が考える</u>」に修正する必要があるのではないか。 ・2 点目のコミュニティに「老人クラブ、育成会、PTA等の地域コミュニティ」の記載がないため、加える必要があるのではないか。また、「ボランティアなどの目的団体」について、ボランティアは個人の行為を指す言葉であるため、「NPOなどの社会貢献活動を行う団体」に見直したほうがよいのではないか。 <p>よって、2 点目の記載を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>千曲市が考える「コミュニティ」</u>とは 本条で規定する「コミュニティ」は、旧来の区・自治会組織などの地縁団体のみを指すものではない。<u>老人クラブ、育成会、PTA等の地域コミュニティに加え、NPOなどの社会貢献活動を行う団体から企業などの営利団体まで広く含めている</u>。更に、わたしたち市民相互の日常のコミュニケーションもひとつの「コミュニティ」として広く捉え、「つながり」という言葉で多様なコミュニティ（コミュニケーション）の重要性や可能性を表現している。 <p>としたほうがよいのではないか。</p>
--	--	---

<p>(組織)</p> <p>第 24 条 市の組織は、市民に分かりやすく機能的なものであると同時に、社会や経済の情勢に応じ、かつ、相互の連携が保たれるよう柔軟に編成されなければならない。</p>	<p>【解説】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(略) ・(略) ・組織を「柔軟に編成」することや「社会や経済の情勢」に素早く対応していくために、首長がもっと自由に組織を編成できるような法律の整備が必要である。しかし、地方自治法第 158 条第 1 項では「市町村長は、(中略) 条例で必要な内部組織を設けることができる。」と規定している。この解釈は、「住民生活への影響を考え、執行機関が勝手に内部組織を決めることがないように「部」「課」を条例事項としたもの」(執行機関条例主義)(ぎょうせい『自治体法務入門』木佐茂男編著より引用)である。この地方自治法を受けて組織条例が存在しているが、前述したとおり、首長がもっと自由に組織を編成できるシステムを論議していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3 点目については、既に、地方自治法が改正され、市長が必要な組織編成を条例により設置するのは、部課から部のみとなり、かなり自由に組織編成ができるようになったため、全て削除し、 ・本市では市民要望や社会情勢の変化を的確かつ効率的に対応できる執行体制を確立するため「千曲市組織見直し検討委員会」を設置し、毎年、行政課題に柔軟かつ迅速に対応できる組織機構のあり方を検討している。」 <p>としたほうがよいのではないか。</p>
<p>(総則)</p> <p>第 31 条 市長は、予算の編成及び執行に当たっては、総合計画を踏まえて行わなければならない。</p>	<p>【解説】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算は、計画性と即応性といった相反する二面性を持ち合わせており、これを考慮しながら常に総合計画に即し考えていくことが必要である。 ・従来の行政運営は、総合計画と予算を連動させることに積極的ではなかった。これは、総合計画の長期性と単年度予算とのミスマッチが原因だが、予算編成においてこれをできるだけマッチングさせていくことをうたっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3 点目として ・本市では、千曲市発足以来、総合計画の実施計画の査定を行った後、その査定結果を踏まえて予算編成を行ってきたが、今後も予算編成は総合計画の長期的視野を踏まえて行っていく。 <p>といった内容を追記したほうがよいのではないか。 (※この見直しをしないと、本市では総合計画を予算編成にマッチングさせていないように受け止められてしまうことが懸念される。)</p>

<p>(評価の実施)</p> <p>第 37 条 市は、まちづくりの仕事の再編、活性化を図るため、まちづくりの評価を実施する。</p>	<p>【解説】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくりの評価」とは まちづくり全体について、特に総合計画を柱とする各種計画の運営全般を評価すること。具体的には以下の「評価」が挙げられる。 <ul style="list-style-type: none"> ①市の仕事の評価 ②市職員の職務評価 ③外部による評価 ・評価の手法そのものが定着していない現状では、評価の実施をまず責務とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 点目については、本市では既に評価の手法が確立されているため、 ・本市では「仕事の評価」として、平成 19 年度から行政評価を行うとともに、「市職員の職務評価」として、平成 20 年度から人事評価（能力評価、業績評価）を行っているところである。なお、行政評価については内部評価に加え千曲市行政評価等外部委員会を設置し外部による評価も行っているところである。 <p>と市の取組状況を記載するように変更したほうがよいのではないか。</p>
---	---	---